

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

平成28年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.6%増の259,080円となった。内訳は、定期給与が1.0%増の217,632円（うち所定内給与は0.6%増の203,286円）、特別給与が前年差1,848円増の41,448円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.2%増の275,577円となった。内訳は、定期給与が0.6%増の228,372円（うち所定内給与は0.4%増の211,824円）、特別給与が前年差2,060円増の47,205円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成23年	253,086	214,659	202,138	38,427	r316,791	r262,372
平成24年	248,673			214,066	202,906	34,607	r314,126	r261,584	r242,823	52,542
平成25年	249,953			213,839	201,994	36,114	r314,048	r260,349	r241,246	53,699
平成26年	257,851			218,984	205,854	38,867	316,567	261,029	241,338	55,538
平成27年	255,049			215,449	202,122	39,600	313,801	259,244	239,651	54,557
平成28年	259,080			217,632	203,286	41,448	315,590	259,737	240,256	55,853
指 数	平成23年		100.4	100.2	100.3	-	99.8	99.6	99.4	-
	平成24年		98.2	99.6	100.2	-	98.9	99.4	99.1	-
	平成25年		98.0	98.7	99.0	-	98.5	98.5	98.1	-
	平成26年		100.3	100.3	100.2	-	98.9	98.4	97.7	-
	平成27年		101.1	100.6	100.2	-	99.0	98.6	98.0	-
	平成28年		102.7	101.6	100.8	-	99.5	98.8	98.2	-
前年比 (差)	平成23年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成24年		0.4	0.2	0.3	357	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	343
	平成25年		△ 2.2	△ 0.6	△ 0.1	△ 3,820	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 1,877
	平成26年		△ 0.2	△ 0.9	△ 1.2	1,507	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	1,157
	平成27年		2.3	1.6	1.2	2,753	0.4	△ 0.1	△ 0.4	1,839
	平成28年		1.6	1.0	0.6	1,848	0.5	0.2	0.2	1,296
30 人 以 上	実 数	平成23年	291,457	240,779	224,109	50,678	362,296	291,783	267,832	70,513
		平成24年	279,293	236,194	221,616	43,099	356,649	289,794	265,820	66,855
		平成25年	275,629	233,109	218,617	42,520	357,972	289,147	264,644	68,825
		平成26年	278,074	232,759	217,154	45,315	363,338	291,475	266,017	71,863
		平成27年	271,938	226,793	210,766	45,145	357,949	288,508	263,402	69,441
		平成28年	275,577	228,372	211,824	47,205	361,593	289,899	264,852	71,694
	指 数	平成23年	100.2	99.6	99.7	-	100.2	99.9	99.9	-
		平成24年	97.0	98.8	99.7	-	99.3	99.8	99.7	-
		平成25年	94.6	96.3	97.0	-	99.0	99.0	98.7	-
		平成26年	94.1	94.8	95.1	-	99.9	99.2	98.6	-
		平成27年	95.2	95.5	95.4	-	99.9	99.6	99.1	-
		平成28年	96.3	96.1	95.8	-	100.9	100.1	99.6	-
	前年比 (差)	平成23年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成24年	0.2	△ 0.4	△ 0.3	1,866	0.2	△ 0.1	△ 0.1	1,447
		平成25年	△ 3.2	△ 0.8	0.0	△ 7,579	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.2	△ 3,658
		平成26年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.7	△ 579	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.0	1,970
		平成27年	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	2,795	0.9	0.2	△ 0.1	3,038
		平成28年	1.2	0.6	0.4	2,060	1.0	0.5	0.5	2,253

(注1) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(注2) 指数：平成22年＝100

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の474,478円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の132,034円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「情報通信業」の481,161円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の135,783円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	259,080	1.6	217,632	1.0	41,448	1,848
建 設 業	299,726	6.3	258,128	2.3	41,598	12,342
製 造 業	282,860	4.3	230,454	2.5	52,406	6,186
電気・ガス・熱供給・水道業	474,478	5.3	361,936	1.8	112,542	17,693
情 報 通 信 業	370,930	△ 11.1	311,249	△ 9.6	59,681	△ 13,287
運 輸 業 , 郵 便 業	263,527	4.3	234,125	3.1	29,402	3,945
卸 売 業 , 小 売 業	204,186	△ 2.6	175,838	△ 1.7	28,348	△ 1,956
金 融 業 , 保 険 業	376,717	△ 6.6	293,866	△ 1.4	82,851	△ 22,615
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	264,599	△ 11.6	220,947	△ 8.3	43,652	△ 13,127
学術研究, 専門・技術サービス業	413,664	2.8	330,723	5.9	82,941	△ 7,352
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	132,034	13.5	122,337	9.0	9,697	5,804
生活関連サービス業, 娯楽業	166,400	1.5	155,518	2.7	10,882	△ 1,640
教 育 , 学 習 支 援 業	393,670	△ 1.2	302,489	△ 3.0	91,181	4,495
医 療 , 福 祉	249,258	3.3	211,010	3.2	38,248	1,439
複 合 サ ー ビ ス 事 業	325,514	△ 5.6	251,282	△ 5.6	74,232	△ 3,609
サービス業(他に分類されないもの)	216,750	△ 1.8	193,814	△ 1.2	22,936	△ 911

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	275,577	1.2	228,372	0.6	47,205	2,060
建 設 業	348,413	5.0	288,033	3.3	60,380	8,436
製 造 業	306,594	1.6	244,018	0.8	62,576	3,182
電気・ガス・熱供給・水道業	477,119	4.1	358,779	△ 0.5	118,340	20,974
情 報 通 信 業	481,161	0.7	379,046	△ 0.2	102,115	3,949
運 輸 業 , 郵 便 業	258,868	3.2	229,958	△ 0.1	28,910	8,448
卸 売 業 , 小 売 業	202,281	4.2	172,921	3.6	29,360	2,130
金 融 業 , 保 険 業	413,573	△ 4.4	314,409	△ 1.8	99,164	△ 16,254
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	248,800	6.6	207,975	5.8	40,825	5,230
学術研究, 専門・技術サービス業	433,018	0.5	348,113	1.1	84,905	△ 1,221
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	135,783	△ 2.0	127,512	△ 2.3	8,271	380
生活関連サービス業, 娯楽業	186,493	3.8	173,939	4.5	12,554	△ 671
教 育 , 学 習 支 援 業	381,009	△ 1.8	292,883	△ 2.9	88,126	2,261
医 療 , 福 祉	275,990	1.4	233,135	1.5	42,855	432
複 合 サ ー ビ ス 事 業	305,713	△ 0.6	238,052	0.4	67,661	△ 2,281
サービス業(他に分類されないもの)	192,552	△ 3.1	172,422	△ 2.9	20,130	△ 674

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

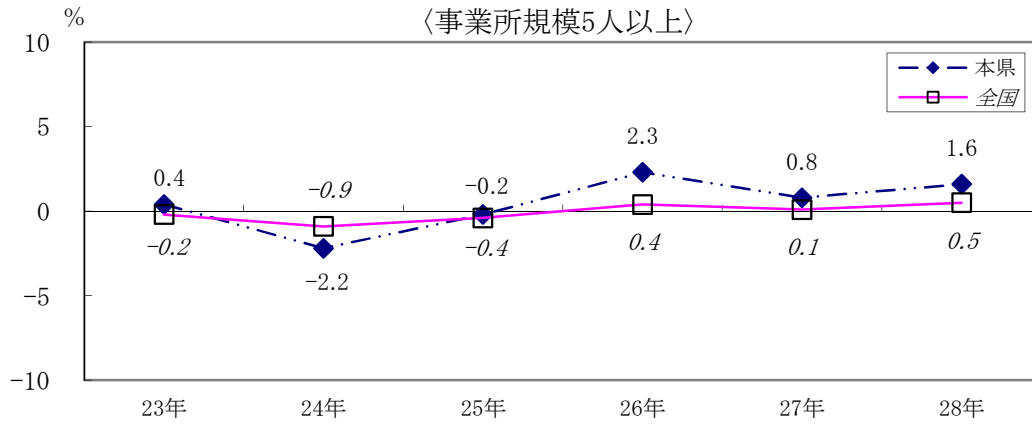


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

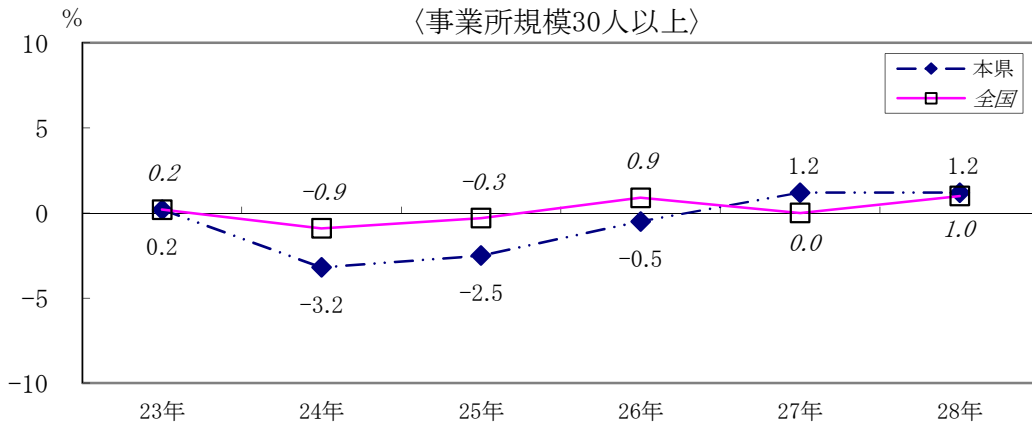
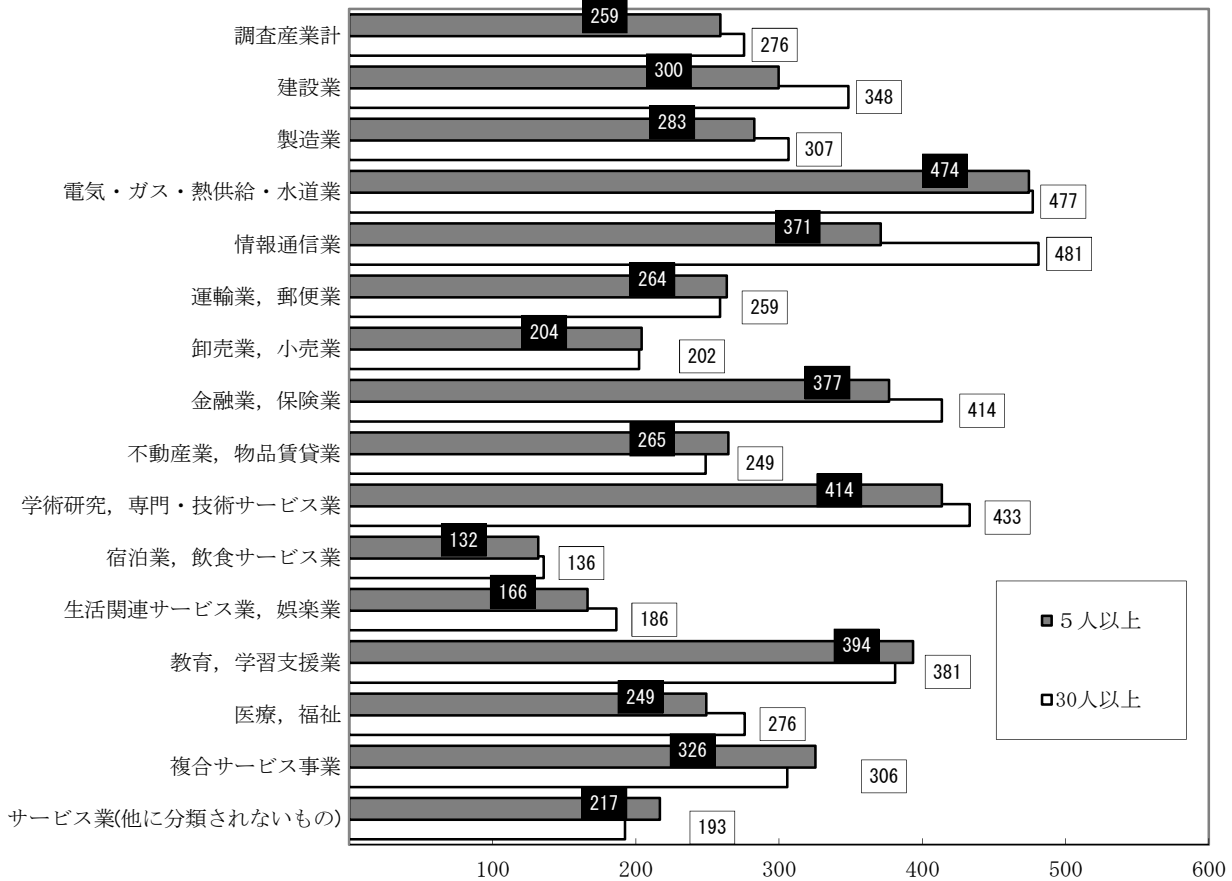


図2 産業別現金給与総額（本県）



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

平成28年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差1,666円増の331,066円、パートタイム労働者が前年差2,493円増の93,703円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差5,674円増の351,327円、パートタイム労働者が前年差1,057円増の99,486円となった。

平成28年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が81,108円、パートタイム労働者が3,933円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が96,336円、パートタイム労働者が9,314円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区 分 規 模 別			一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
			現金給与				現金給与				
			総 額	定期給与	所定内給与	特別給与	総 額	定期給与	所定内給与	特別給与	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円
5 人 以 上	本 県	平成27年	329,400	272,856	254,453	56,544	91,210	88,949	86,807	2,261	
		平成28年	331,066	272,711	253,139	58,355	93,703	91,096	88,759	2,607	
	全 国	平成27年	408,433	331,057	304,365	77,376	97,803	95,330	91,943	2,473	
		平成28年	412,174	332,653	306,036	79,521	97,636	95,194	91,816	2,442	
30 人 以 上	本 県	平成27年	345,653	282,593	260,992	63,060	98,429	95,452	92,547	2,977	
		平成28年	351,327	285,055	262,732	66,272	99,486	96,604	93,483	2,882	
	全 国	平成27年	443,622	351,460	319,319	92,162	108,059	104,891	100,304	3,168	
		平成28年	447,663	352,631	320,628	95,032	108,800	105,652	101,034	3,148	

(4) 男女別賃金

平成28年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が329,903円、女性が186,107円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は56.4%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は358,312円、女性は194,146円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は54.2%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上			
	男	女	比率	男	女	比率	
		円	円	%	円	円	%
平成27年	331,631	179,135	54.0	353,462	191,528	54.2	
平成28年	329,903	186,107	56.4	358,312	194,146	54.2	

(5) 事業所規模別賃金

平成28年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が240,161円、事業所規模30～99人の事業所が239,109円、事業所規模100人以上の事業所が318,722円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で75.4%、事業所規模30～99人の事業所で75%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上		
	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率	
		円	%	円	%	円	%
平成27年	236,136	74.5	234,870	74.1	316,908	100.0	
平成28年	240,161	75.4	239,109	75.0	318,722	100.0	

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

平成28年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比1.2%増の149.8時間となった。内訳は、所定内労働時間が0.7%増の139.7時間、所定外労働時間が7.2%増の10.1時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.1%減の148.3時間となった。内訳は、所定内労働時間0.3%減の137.4時間となり、所定外労働時間は3.8%増の10.9時間となった。

また、平成28年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比増減なしの19.6日、事業所規模30人以上の事業所では、0.2日減の19.1日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成23年	20.1	150.7	142.0	8.7	19.0
平成24年	20.2	151.8			143.5	8.3	19.1	147.1	136.7	10.4
平成25年	19.9	151.0			142.4	8.6	18.9	145.5	134.9	10.6
平成26年	19.7	150.0			141.2	8.8	18.8	145.1	134.1	11.0
平成27年	19.6	148.0			138.6	9.4	18.7	144.5	133.5	11.0
平成28年	19.6	149.8			139.7	10.1	18.6	143.7	132.9	10.8
指 数	平成23年	-		101.5	101.6	99.3	-	99.8	99.7	101.0
	平成24年	-		101.4	101.2	104.7	-	100.3	100.2	101.7
	平成25年	-		100.4	99.7	111.6	-	99.3	98.8	104.4
	平成26年	-		99.2	98.1	117.9	-	98.9	98.2	108.6
	平成27年	-		99.1	98.2	115.9	-	98.6	97.9	107.5
	平成28年	-		100.3	98.9	124.3	-	98.0	97.4	105.9
前年比(差)	平成23年	0.2		1.5	1.5	△ 0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.3	1.0
	平成24年	0.1		△ 0.1	△ 0.4	5.4	0.1	0.5	0.5	0.7
	平成25年	△ 0.3		△ 1.0	△ 1.5	6.6	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.4	2.7
	平成26年	△ 0.2		△ 1.2	△ 1.6	5.6	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	4.0
	平成27年	△ 0.1		△ 0.1	0.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
	平成28年	0.0		1.2	0.7	7.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.5
30 人 以 上	実 数	平成23年	19.9	152.0	141.8	10.2	19.0	149.0	137.1	11.9
		平成24年	20.0	154.3	145.1	9.2	19.2	150.7	138.5	12.2
		平成25年	19.7	152.2	143.2	9.0	18.9	149.3	136.9	12.4
		平成26年	19.6	152.1	142.9	9.2	18.9	149.0	136.2	12.8
		平成27年	19.3	148.4	137.9	10.5	18.8	148.7	135.8	12.9
		平成28年	19.1	148.3	137.4	10.9	18.8	148.6	135.9	12.7
	指 数	平成23年	-	99.7	100.6	87.5	-	99.5	99.5	99.5
		平成24年	-	101.0	101.3	95.8	-	100.4	100.4	100.9
		平成25年	-	98.7	98.6	100.0	-	99.4	99.1	103.3
		平成26年	-	97.8	97.0	108.9	-	99.2	98.5	106.8
		平成27年	-	97.6	96.9	106.2	-	99.1	98.5	106.5
		平成28年	-	97.5	96.6	110.2	-	99.0	98.5	104.7
	前年比(差)	平成23年	0.1	△ 0.3	0.6	△ 12.5	0.0	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5
		平成24年	0.1	1.3	0.7	9.5	0.2	0.9	0.9	1.4
		平成25年	△ 0.3	△ 2.3	△ 2.7	4.4	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.3	2.4
		平成26年	△ 0.1	△ 0.9	△ 1.6	8.9	0.0	△ 0.2	△ 0.6	3.4
		平成27年	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3
		平成28年	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.8	0.0	△ 0.1	0.0	△ 1.7

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年差なしの19.6日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の22.1日が最多となり、「教育、学習支援業」の17.3日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年差0.2日減の19.1日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の22.2日が最多となり、「教育、学習支援業」の16.6日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.2%増の149.8時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の186.4時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の120.3時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.1%減の148.3時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の189.3時間が最長となり「宿泊業、飲食サービス業」の118.6時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
									日	時間
調査産業計	19.6	0.0	149.8	1.2	139.7	0.7	10.1	7.2		
建設業	22.1	△ 0.1	175.3	3.1	163.2	0.5	12.1	58.3		
製造業	20.3	0.2	164.1	3.9	151.8	4.1	12.3	3.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	0.5	154.2	4.7	140.2	2.1	14.0	42.8		
情報通信業	20.3	0.3	165.6	△ 4.3	151.2	2.2	14.4	△ 42.5		
運輸業、郵便業	20.9	0.0	186.4	0.2	157.1	△ 0.5	29.3	4.5		
卸売業、小売業	20.2	0.1	145.3	1.2	135.9	0.5	9.4	12.8		
金融業、保険業	18.7	0.3	144.1	0.5	135.8	1.4	8.3	△ 11.9		
不動産業、物品賃貸業	20.3	0.2	154.0	△ 2.3	146.7	△ 0.5	7.3	△ 27.1		
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	△ 0.7	148.5	△ 6.9	140.8	△ 4.6	7.7	△ 34.6		
宿泊業、飲食サービス業	18.0	△ 0.3	120.3	1.9	112.8	1.0	7.5	18.1		
生活関連サービス業、娯楽業	19.3	△ 0.3	135.6	△ 1.7	127.5	△ 3.9	8.1	56.1		
教育、学習支援業	17.3	△ 0.2	130.1	△ 1.6	121.6	△ 1.8	8.5	△ 0.4		
医療、福祉	18.6	0.1	138.9	2.2	135.0	2.0	3.9	6.4		
複合サービス事業	18.8	△ 0.1	148.0	△ 1.8	144.1	△ 0.9	3.9	△ 25.9		
サービス業(他に分類されないもの)	20.5	0.1	160.1	1.1	147.7	0.5	12.4	8.0		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
									日	時間
調査産業計	19.1	△ 0.2	148.3	△ 0.1	137.4	△ 0.3	10.9	3.8		
建設業	22.2	0.7	171.7	3.8	161.7	3.3	10.0	11.5		
製造業	19.8	△ 0.1	161.9	△ 0.1	147.1	△ 0.1	14.8	△ 0.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	0.3	150.8	2.9	138.9	1.4	11.9	23.1		
情報通信業	19.7	0.3	154.5	1.4	141.0	1.3	13.5	3.1		
運輸業、郵便業	20.7	0.1	189.3	△ 0.8	156.0	△ 0.7	33.3	△ 1.4		
卸売業、小売業	20.2	△ 0.1	141.5	1.0	132.7	0.6	8.8	6.2		
金融業、保険業	18.1	0.0	137.5	△ 0.2	129.6	△ 0.4	7.9	2.7		
不動産業、物品賃貸業	19.9	0.3	148.8	2.9	142.5	3.3	6.3	△ 7.8		
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	△ 0.2	152.0	△ 1.0	143.5	△ 0.5	8.5	△ 8.9		
宿泊業、飲食サービス業	17.4	△ 0.7	118.6	△ 2.0	110.3	△ 1.7	8.3	△ 3.9		
生活関連サービス業、娯楽業	18.8	△ 0.7	145.2	1.3	133.6	△ 1.8	11.6	56.2		
教育、学習支援業	16.6	△ 0.1	122.5	1.5	115.4	0.9	7.1	12.5		
医療、福祉	18.1	△ 0.3	138.2	△ 1.5	134.2	△ 1.8	4.0	11.3		
複合サービス事業	18.5	△ 0.5	144.5	△ 2.2	142.4	△ 2.4	2.1	8.9		
サービス業(他に分類されないもの)	20.0	△ 0.2	154.7	0.7	141.7	△ 0.4	13.0	13.3		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

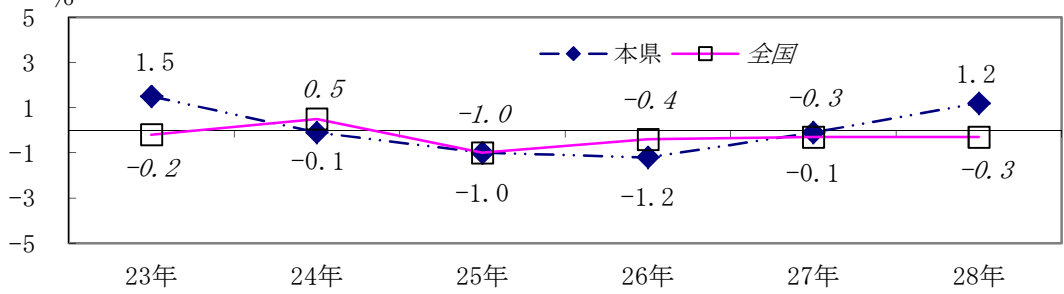


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

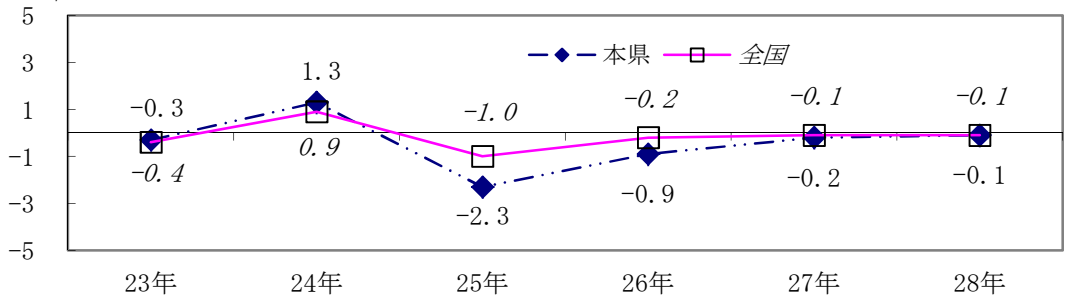
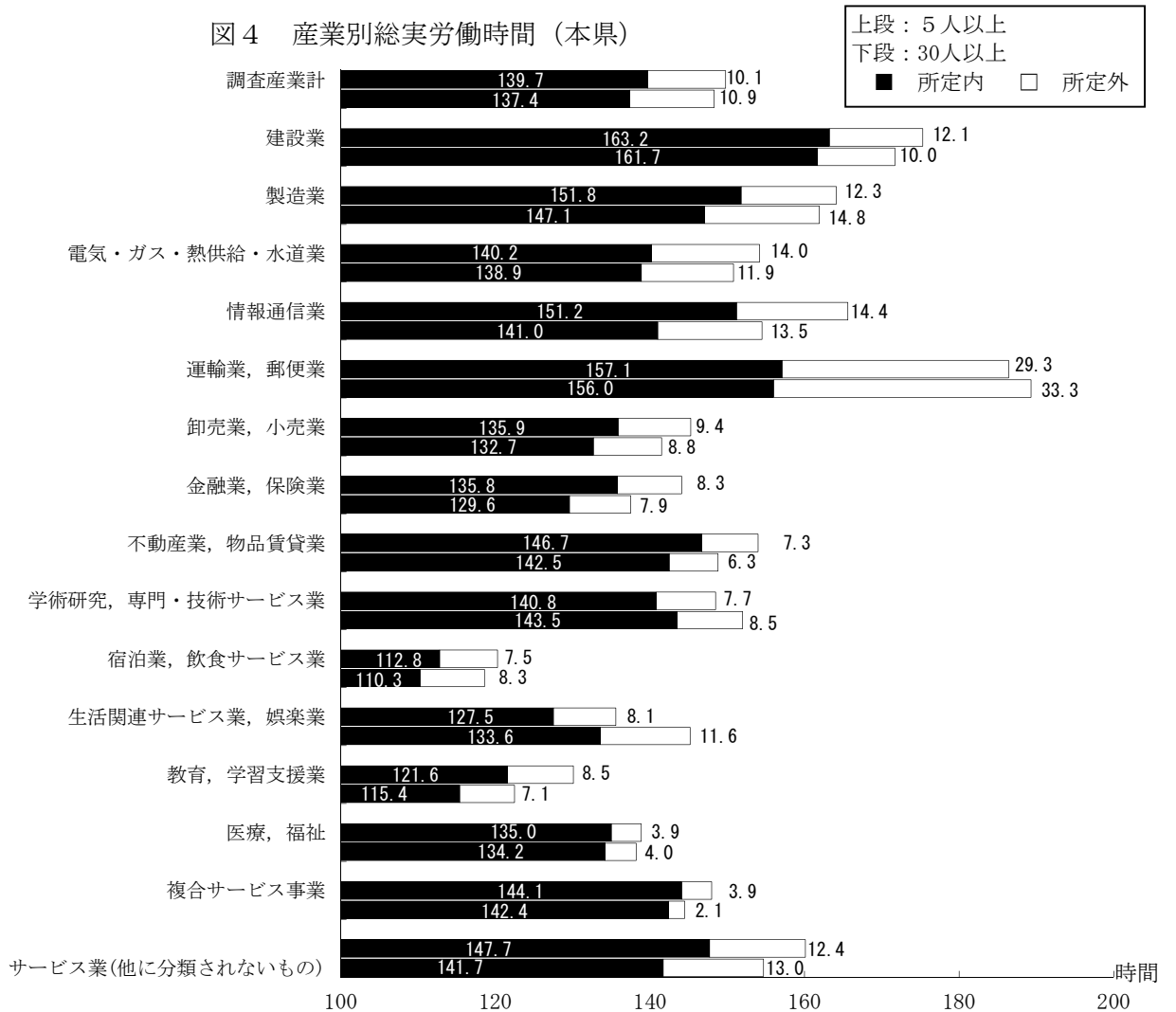


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と労働時間

平成28年における常用労働者1人平均月間出勤日数と労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.9日で総実労働時間が173.4時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.5日で総実労働時間が95.5時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.4日で総実労働時間が171.2時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.1日で総実労働時間が95.1時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
5人以上	本県	平成27年	20.9	171.6	159.0	12.6	16.7	95.9	93.6	2.3
		平成28年	20.9	173.4	160.0	13.4	16.5	95.5	93.1	2.4
	全国	平成27年	20.2	168.8	154.3	14.5	15.3	89.0	86.1	2.9
		平成28年	20.2	168.7	154.3	14.4	15.1	87.5	84.7	2.8
30人以上	本県	平成27年	20.4	170.3	156.6	13.7	16.7	97.2	94.1	3.1
		平成28年	20.4	171.2	157.0	14.2	16.1	95.1	91.9	3.2
	全国	平成27年	19.8	167.4	151.3	16.1	16.0	94.3	90.7	3.6
		平成28年	19.8	167.2	151.4	15.8	15.8	93.8	90.2	3.6

(5) 男女別出勤日数と労働時間

平成28年における1人平均月間出勤日数と労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.4日で総実労働時間が166.7時間、女性の出勤日数が18.8日で総実労働時間が132.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.7日で総実労働時間が163.5時間、女性の出勤日数が18.6日で総実労働時間が133.3時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成27年	平成27年	20.4	18.8	165.6	130.4	151.6	125.6	14.0	4.8
		平成28年	20.4	18.8	166.7	132.3	151.8	127.2	14.9	5.1
30人以上	平成27年	平成27年	19.8	18.8	163.9	133.2	148.0	128.0	15.9	5.2
		平成28年	19.7	18.6	163.5	133.3	147.2	127.7	16.3	5.6

(6) 全国、九州各県別労働時間

常用労働者1人平均月間労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は4番目、所定内労働時間は6番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は8番目、所定内労働時間は8番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	143.7	132.9	10.8	148.6	135.9	12.7
鹿児島県	149.8	139.7	10.1	148.3	137.4	10.9
福岡県	149.2	137.2	12.0	153.2	139.7	13.5
佐賀県	153.7	143.0	10.7	156.6	145.2	11.4
長崎県	152.1	142.1	10.0	157.8	145.4	12.4
熊本県	146.9	137.8	9.1	151.2	140.1	11.1
大分県	149.5	140.4	9.1	156.7	144.1	12.6
宮崎県	150.9	140.9	10.0	153.5	141.5	12.0
沖縄県	149.3	140.5	8.8	149.9	140.0	9.9

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

平成28年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.0%減の470,373人となった。事業所規模30人以上の事業所では、0.1%増の251,361人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成23年	469,480	99.7	△ 0.3	44,432千	100.6	0.7
	平成24年	485,768	99.5	△ 0.2	45,756千	101.3	0.7
	平成25年	487,970	100.0	0.5	46,128千	102.1	0.8
	平成26年	481,263	98.6	△ 1.4	46,808千	103.6	1.5
	平成27年	475,588	97.4	△ 1.2	47,770千	105.8	2.1
	平成28年	470,373	96.4	△ 1.0	48,765千	108.0	2.1
30 人 以 上	平成23年	237,996	99.0	△ 1.0	26,149千	100.0	0.0
	平成24年	259,345	99.4	0.4	27,256千	99.7	△ 0.3
	平成25年	258,212	99.0	△ 0.4	27,208千	99.5	△ 0.2
	平成26年	255,249	97.9	△ 1.1	27,307千	99.9	0.4
	平成27年	251,230	96.3	△ 1.6	27,574千	100.9	1.0
	平成28年	251,361	96.4	0.1	27,840千	101.8	0.9

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の103,141人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が88,633人、「製造業」が63,949人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は142,712人で、パートタイム労働者比率は30.3%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の64,344人が最多となり、次いで「製造業」が46,786人、「卸売業・小売業」が41,954人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は75,702人で、パートタイム労働者比率は30.1%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	470,373	238,766	231,607	△ 1.0	142,712	30.3
建 設 業	37,135	31,343	5,791	△ 3.6	3,318	8.9
製 造 業	63,949	38,889	25,060	△ 2.7	14,029	21.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,043	2,529	514	△ 2.6	505	16.6
情 報 通 信 業	6,587	3,359	3,230	△ 3.5	554	8.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	32,925	28,906	4,020	△ 2.2	4,047	12.3
卸 売 業 ， 小 売 業	88,633	42,998	45,635	△ 1.6	43,508	49.1
金 融 業 ， 保 険 業	10,601	4,922	5,678	△ 3.9	1,654	15.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,536	928	609	△ 3.9	323	21.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,632	7,570	3,064	△ 0.1	1,610	15.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	33,571	11,644	21,927	△ 0.6	20,702	61.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	14,736	6,055	8,680	0.0	7,393	50.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	33,568	16,620	16,948	2.0	9,563	28.4
医 療 ， 福 祉	103,141	23,447	79,694	0.3	28,986	28.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,814	4,201	2,612	△ 4.0	681	10.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23,203	15,104	8,098	2.1	5,823	25.0

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

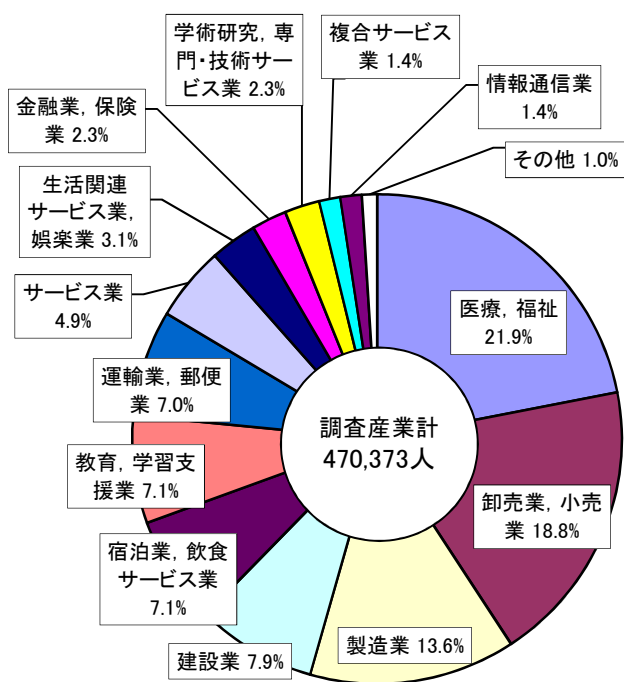
表12-2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調査産業計	251,361	124,694	126,668	0.1	75,702	30.1
建設業	8,360	7,261	1,100	△ 1.2	473	5.6
製造業	46,786	27,054	19,732	0.4	10,253	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,370	1,919	451	△ 3.1	394	16.6
情報通信業	3,016	1,929	1,088	△ 3.5	322	10.7
運輸業，郵便業	20,916	18,364	2,551	△ 1.8	2,500	12.0
卸売業，小売業	41,954	17,033	24,921	△ 1.3	23,907	57.0
金融業，保険業	4,875	2,431	2,444	0.1	879	18.1
不動産業，物品賃貸業	862	516	347	△ 3.5	149	17.3
学術研究，専門・技術サービス業	4,588	3,525	1,063	△ 1.3	622	13.6
宿泊業，飲食サービス業	11,021	4,218	6,803	0.0	7,069	64.2
生活関連サービス業，娯楽業	6,028	2,525	3,503	5.6	2,556	42.3
教育，学習支援業	18,685	10,676	8,008	1.6	5,678	30.3
医療，福祉	64,344	17,107	47,238	0.5	16,276	25.3
複合サービス事業	3,272	2,024	1,249	△ 3.1	240	7.3
サービス業(他に分類されないもの)	14,023	7,899	6,124	2.8	4,368	31.1

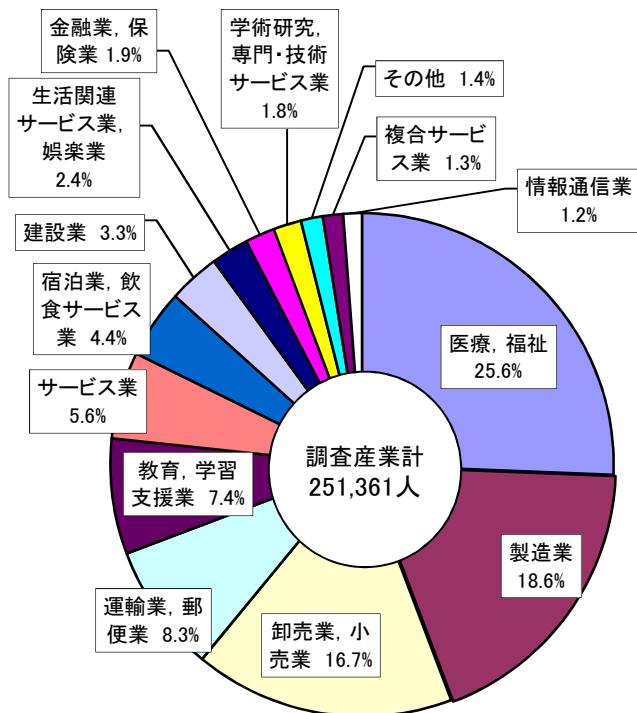
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているので、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図5 常用労働者数の産業別構成比（本県）

〈事業所規模5人以上〉



〈事業所規模30人以上〉



(注) 「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模5人以上)

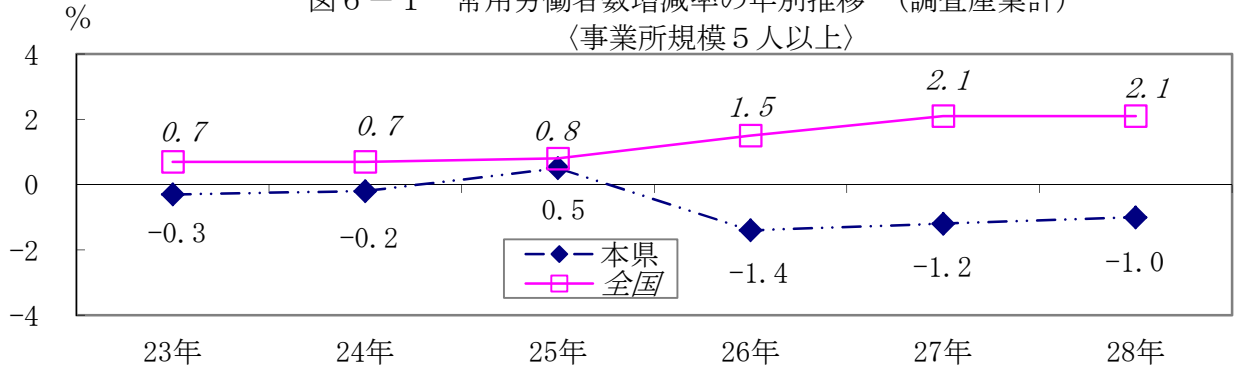


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模30人以上)

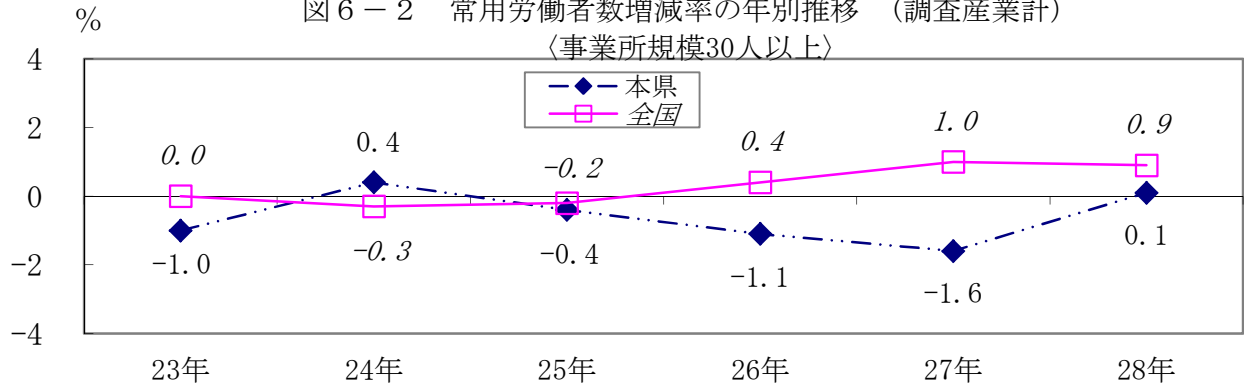
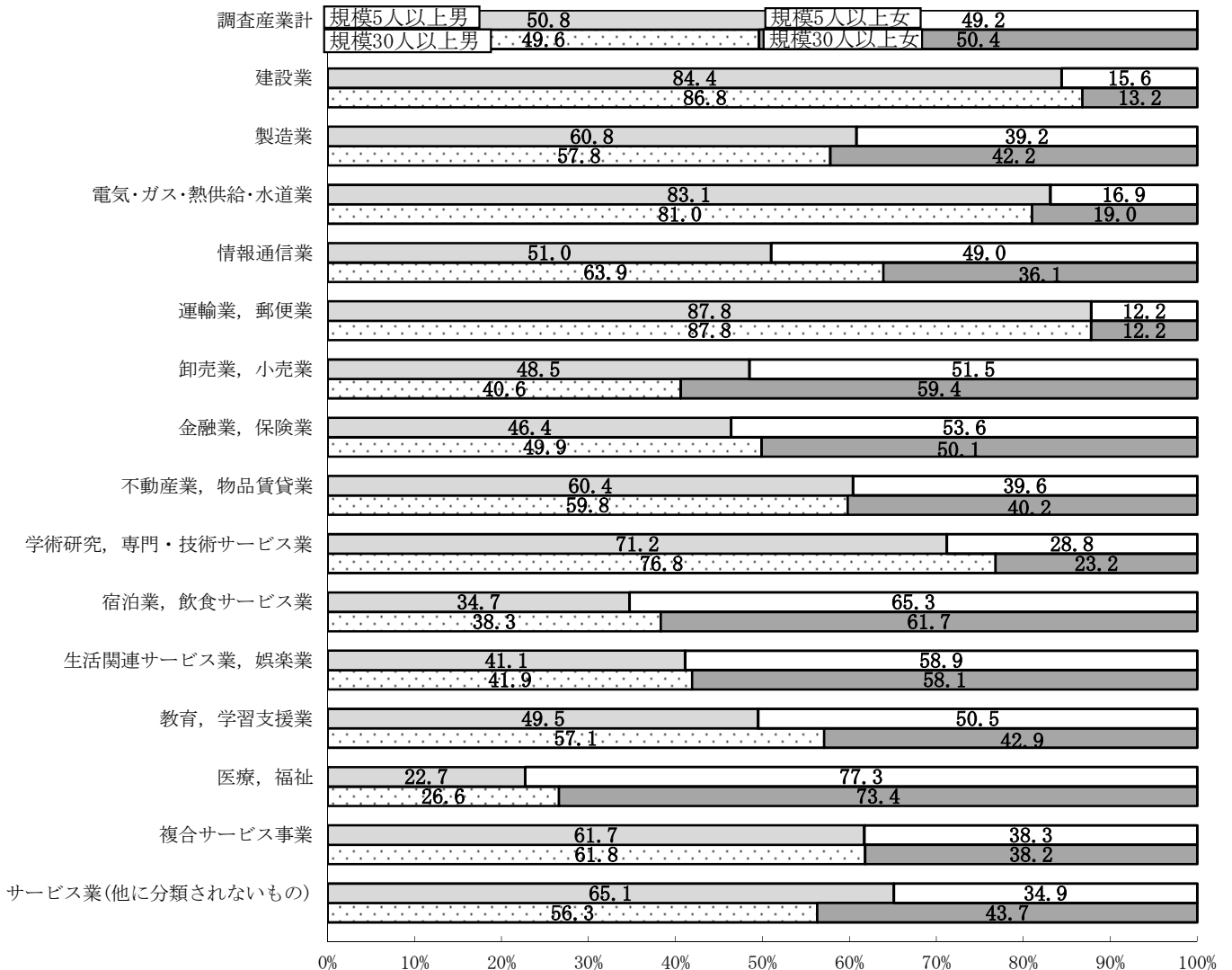


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(3) 労働異動状況

平成28年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.1%、離職率が2.07%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.0%、離職率が1.91%となった。これを産業別に比較すると、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高く、離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

産業別		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
5人以上	平成27年	入職率(A)	2.03	1.47	1.48	1.59	1.47	1.09	1.99	2.53	1.79	1.44	3.92	2.44	2.91	2.07	1.14	2.32
	離職率(B)	2.08	1.68	1.26	1.77	0.99	1.22	2.15	2.69	3.06	1.38	4.23	2.68	2.67	1.97	1.55	2.55	
	差(A-B)	△0.05	△0.21	0.22	△0.18	0.48	△0.13	△0.16	△0.16	△1.27	0.06	△0.31	△0.24	0.24	0.10	△0.41	△0.23	
	平成28年	入職率(A)	2.10	1.27	1.28	1.47	1.71	1.05	1.85	2.17	1.92	1.70	4.72	2.96	3.19	2.13	2.02	2.64
	離職率(B)	2.07	1.39	1.41	1.70	1.62	1.11	1.89	2.57	1.90	1.72	4.36	2.65	2.88	2.12	2.24	2.09	
	差(A-B)	0.03	△0.12	△0.13	△0.23	0.09	△0.06	△0.04	△0.40	0.02	△0.02	0.36	0.31	0.31	0.01	△0.22	0.55	
30人以上	平成27年	入職率(A)	1.85	0.80	1.13	1.43	0.86	1.06	1.36	2.71	2.17	2.27	4.07	3.65	3.57	1.86	1.06	2.96
	離職率(B)	1.90	1.19	1.02	1.84	0.77	1.20	1.57	2.34	3.15	2.52	4.23	2.91	3.40	1.91	1.45	3.09	
	差(A-B)	△0.05	△0.39	0.11	△0.41	0.09	△0.14	△0.21	0.37	△0.98	△0.25	△0.16	0.74	0.17	△0.05	△0.39	△0.13	
	平成28年	入職率(A)	2.00	1.26	1.13	1.09	0.60	0.82	1.43	1.83	1.44	2.84	4.50	4.72	4.00	1.94	3.20	
	離職率(B)	1.91	1.00	1.02	1.43	0.78	1.04	1.53	2.21	1.21	2.80	4.15	3.75	3.58	1.98	2.05	2.65	
	差(A-B)	0.09	0.26	0.11	△0.34	△0.18	△0.22	△0.10	△0.38	0.23	0.04	0.35	0.97	0.42	0.10	△0.11	0.55	

図8-1 本県の労働移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

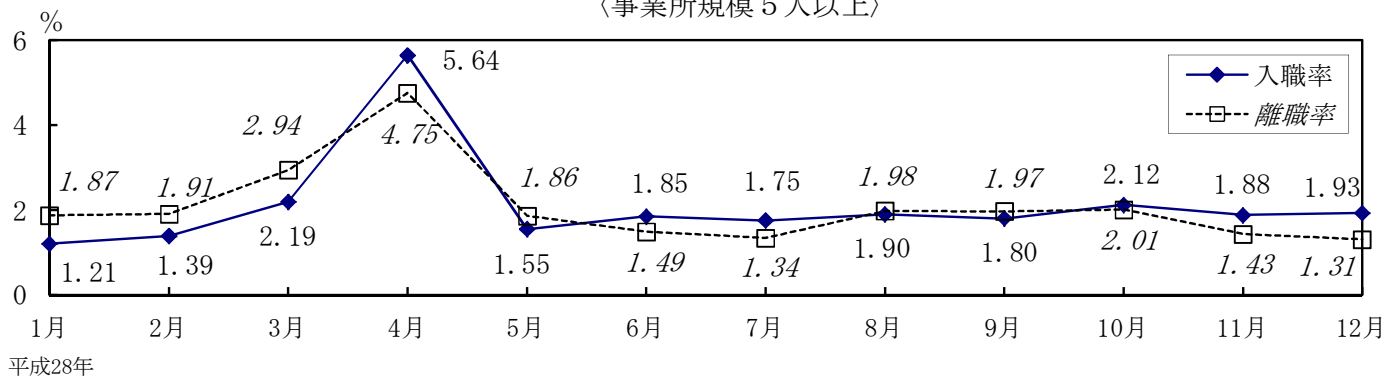


図8-2 本県の労働者移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

